

財団法人 8020 推進財団
平成 22 年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名：横浜市における歯科保健ニーズの調査と保健活動の実践

2. 申請者名：社団法人横浜市歯科医師会 会長 藤井達士

3. 実施組織：社団法人横浜市歯科医師会・鶴見大学歯学部予防歯科学講座

4. 事業の概要：

人口構造や疾病構造の変化に伴い、口腔保健に対する地域住民のニーズは、大きく変化してきている。しかし、それらの変化は、地域の様々な状況によっても異なると考えられ、横浜市においても大都市特有の歯科保健ニーズがあることは確かである。今後の歯科保健活動を推進する上で、都市特有の住民の歯科保健に対するニーズを考慮することが重要である。そこで、地域のニーズを把握する為に地域診断法を検討し、それに基づく各ライフステージを対象とする都市的特性を活かした地域歯科保健活動を展開する、横浜市歯科医師会における地域歯科保健プログラムを構築することを目的に行った。

5. 事業の内容：

横浜市民の 20 歳代から 70 歳以上の高齢者を対象に質問票調査を行った。この中で、20 歳から 69 歳までを成人対象質問票を行った。ヘルスプロモーションを実践していく為に、疫学要因として現在歯数・口腔内の状況・歯周病の知識・歯科保健行動として、喫煙・食事・刷掃習慣に関する項目、歯科保健に関する環境（環境要因）として、準備要因として、知識・態度・信念・認識を調べた。実現要因として、健康推進の為に事項や健康行動の継続をサポートとしての強化要因なども調べた。70 歳以上の高齢者にも同様に、要因毎に調査を行った。

6. 実施後の評価

本調査において、成人（70 歳未満）と 70 歳以上の高齢者の歯科保健ニーズの実態が明らかになってきた。

成人と高齢者で比較したところ、実現要因である、歯間清掃用具の使用に関して成人（82.6%）が高齢者（76.0%）よりも高い値を示した。このことは、高齢者になると歯間清掃用具の使用が減少してくることが考えられる。また、年 1 回の定期検診は、高齢者（64.9%）が成人（40.9%）よりも高い値を示したが、全体的には年 1 回の検診も受けていない者が多くおり、歯科疾患の早期発見が困難であると考えられる。しかし、刷掃習慣は、成人、高齢者ともに 1 日 1 回以上磨いている者はほとんどで、ブラッシングにより口腔内を清潔に保つことにメリットを感じている者は多いと考えられる。タバコの喫煙に関して、成人（20.5%）は、高齢者（11.2%）に比べ高い値を示したが、同時にタバコのリスクに関しても 82.5%と高い認知度を示した。特に女性は、90%以上が喫煙による歯周病の増悪の認識が広がっていると考えられる。

高齢者対象質問票調査では、前期高齢者（70 歳未満）は、後期高齢者（2 次予防高齢者）（75 歳以上）よりも固い物を噛む能力や口腔乾燥に関して多少低い値を示したが、理由については不明である。しかし、「水分でむせる。」ことに関しては、後期高齢者（2 次予防高齢者）は、10%以上も症状を自覚する者が、前期高齢者よりも多く、嚥下の機能については、高齢による対処が十分になされていないと考えられる。

この様な調査は、継続的に行う事で、問題点の明確化が期待される。歯間清掃用具のように成人では使用していたが、高齢者では使えなくなることに関し、使用時の条件を個々で変えることで改善の可能性が考えられる。また、年 1 回の定期検診に関しても、誕生日の月に歯科で定期検診を受けることで受診率の向上が考えられる。

高齢者に関しても、前期高齢者の時から、地域ケアプラザ等で、口腔機能が低下して行かない様にしていくことが重要になってくると考えられる。